



上野ひでかず

第5号 2009年6月11日
 発行 兵庫県議会議員
 上野ひでかず (辻川)事務所
 〒679-2204 神崎郡福崎町西田原1253番地2F
 TEL/FAX 0790(22)6805
 E-mail ueno@kanzaki-gun.org
 ホームページ http://www.kanzaki-gun.org

井戸知事3選出馬表明!

第299回兵庫県議会は、平成21年2月18日から3月24日までの35日間にわたり開催されました。

開会日の18日、2009年度の歳入歳出予算等が提案され、知事は、緊急経済雇用対策に万全を期すこと、行財政構造改革を着実に推進すること、新時代の兵庫づくりへの道筋を確かにしていくことを基調として、新年度の県政施策と諸事業について説明しました。

また、最終日には二期7年8カ月を、一期目は阪神・淡路大震災からの復旧復興の総仕上げ、まちやぐらし、経済の再建、雇用の確保、減災対策などの災害対策、高齢者対策など、兵

庫の復興を進めてきました。二期目は、「元気で安全安心の兵庫」をめざし、総合的な少子対策、地域安全まちづくりなどのコミュニケーションの再構築、コウノトリの野生復帰や体験型環境教育の推進などの環境の保全と創造、産業集積条例等による産業立地の促進と科学技術の振興、地域個性を生かした交流の活性化等に取り組んできたと総括されています。

その上で今、世界は大きく変わるうとしており、アメリカ一極構造から多極構造へ多様性の発揮が求められています。わが国も一極集中による脆弱性への懸念が強まり、地域の多様性の

発揮が求められ、兵庫も今大震災からの普及復興のステージを乗り越え、新たな兵庫づくりへの道を歩み始めたとし、三期目への出馬宣言をされました。

三期目の課題として、その一に、緊急経済雇用対策、その二に、行財政構造改革の着実な推進、その三に、直面する少子化、高齢化、都市と農村との格差是正などの地域課題への対応、その四に、長期ビジョンの実現として、時代潮流の変化を踏まえた新たな道筋を描き、総人口の減少と少子高齢化、地域偏在という量、質両面からの人口構造の変化への対応、世界化が進展する中での兵庫の役割を考

える必要があるとされました。

た。

アメリカ発金融大恐慌が教える

政治的課題

サブ(副)プライム(一級)ローンとは、言葉のとおり一級に次ぐ、あるいは一級でない極めて信用度の低い低所得者層に対するローンであり、とくに長期間にわたる住宅ローンをいいます。その住宅ローンをさらに抵当担保証券という金融証券に変え、そのリスクを金融工学によるリスク分散と格付会社のお墨付きによるペテン行為で世界の金融市場に売り出したのです。それによりアメリカでは、2006年まで10年間の住宅バブルを生み出し、さらに高騰した住宅を担保にした自動車等の耐久消費財のアメリカ特需が生まれ、日本を筆頭に輸出国は好景気に沸きました。しかし、実態価格と大幅に乖離した住宅価格がいつまでも続くはずはなく、またリスクの分散や格付と言ってもリスクが消滅したのではなく、たちまちに世界金融大恐慌となりました。また今回日本金融市場では、サブプライムローンによるリスクは極めて小さく、そのことが結果として円高を引き起こし、さらに輸出に影響を与えました。

以前から輸出に依存した経済・産業構造の問題点は指摘されてきましたが、改めて今回のことでそのことが明らかになりました。政府・与党でもまた経済界でも景気対策、内需拡大策が言われ、大型補正予算が国でも県でも再三にわたり議論され実行されています。



忘れていけないのは、

行き過ぎた規制緩和

内需拡大として、農業への新規参入や医療・介護職などの人的・労働環境の整備などが言われていますが、井戸知事の三期目の課題もまたそのとおりです。少子・高齢・過疎、都市と農村の格差、地方の商店街の衰退、東京一極集中などです。またここで忘れていけ

ないのは、アメリカ特需と軌を一にして日本では、小

泉改革（三位一体改革、市

町村合併等）が行われまし

た。内需拡大とは、地域産

業の構築、地域循環型経済

の構築を基本とした新たな

農林業・商店街の創造が問

われています。

農業問題を考える「産業としての農業」

兵庫県の食糧自給率は、17%です。播磨・但馬・丹波・摂津・淡路の五国からなる豊かな自然条件を持っています。とりわけ播磨・神崎郡は大消費地の阪神・姫路地域に隣接をし、しか

も交通アクセスも整っています。十分に農業を基盤と

した地域作りが可能と考え

ます。その参考として、九

州宮崎県の視察を報告いた

します。

自然と農業による

地域づくり等に係る現地調査を実施

2009年3月26日、27日の日程で宮崎県を訪れ、自然と農業による地域づく

り、農産物のブランド化、

観光産業の展開等について、

現地調査を行いました。

【3月26日（木）】

綾町役場

有機農業・産業観光への

取組

宮崎市の西約20kmに位置し、人口7400人、総面積9500ha、うち国有林4200haを含む7600haを森林が占め、耕地面積は740haの町です。町の北西部には、3400haという国内最大規模の照葉樹（カシ、シイ、ツバキなどの常緑広葉樹）の自然林が今なお残されています。

また、この一帯は、昭和57年に九州中央国定公園に指定され、照葉樹林の森からの湧水は「名水百選」にも選ばれています。

そもそもまちづくりの原点は、国内最大規模の照葉樹林地帯（国有林）の伐採計画を住民運動で阻止したところから始まりました。昭和50年には、「綾町の自然を守る条例」が制定され、自然生態系農業にこだわる

ことで、文字どおり農業を基幹産業に押し上げ、恵まれた自然を背景に、「照葉樹林都市・綾」を基調としたまちづくりが、随時、展開されています。

綾町の自然生態系農業は、昭和48年に「健康で住みやすい町づくり」の一環として、安全で新鮮な野菜による健康な食生活をめざし、野菜の種子の無料配布と一坪菜園を奨励したことから始まりました。土づくりの基本である有機質肥料の確



保のため、し尿を液肥化する自給肥料供給施設、家畜糞尿の堆肥化施設、家庭の生ゴミと畜産廃棄物を混ぜ合わせて有効活用する生活雑廃コンポスト製造施設などを設置しました。昭和63年には、全国に先がけて「自然生態系農業の推進に関する条例」を制定し、自然生態系農業の基準の設定と審査方法、審査結果による認証方法など、綾町が責任を持って健康な野菜を提供していくシステムを確立しました。このことは、近在の市町だけでなく、全国の生協（札幌・東京・横浜・長野・大阪・京都・兵庫・福岡・鹿児島）との取引となつて表れています。平成17年度において、農家戸数は約600戸、専業農家215戸であり、その農業生産額は、米1億8千万円、果樹2億3千万円、野菜（主にキュウリ）16億円、畜産14億5千万円など、総額39億円となっています。

そのまちづくりは、全国から「住みたい・暮らしたい町」として、陶芸・木工芸・竹細工・ガラス工芸・染色織物など約40の工房が生まれ、多くの工芸家等が移り住むなど、昭和55年頃から人口は減少が止まり微増となっています。入り込み客数も、年間100万人を超え、特に、照葉大吊橋・照葉樹林文化会館、酒泉の杜が観光客の大幅増につながっています。また、忘れてはならないことは、自治公民館活動等が大きな推進力となって、積極的な住民によるまちづくりが展開されていることでもあります。

【3月27日（金）】
農業生産法人
有限会社新福青果
企業の農業経営

社長の新福氏が、昭和51年に脱サラをして、両親がやってきた和牛生産と園芸の複合経営に参加するこ



有限会社新福青果

ろから始まります（従業員3人）。昭和62年に、売り上げ増に伴い、組織としての経営管理の明確化を図るため、法人化します（従業員12人）。平成7年には、新規就農者を社員として採用するとともに、農業生産法人に組織変更し、法人の認定農業者として認可されます。平成8年には、パソコンによる作業日報の記帳、栽培管理と計画的な作付け及び経費管理の徹底を図ります。平成10年には、新社屋の建設、出荷施設及び2

次加工場を新設し、自前営業の強化を図ります。平成11～14年にかけて、地域資源の有効利用と環境保全型農業、有機栽培の強化を図ります。平成15年には、6次産業化（総合活用型直売所・農場・加工場建設計画

立案）、情報公開、大手量販店とのトレーサビリティに関する新規取引を開始します。平成16年は、輸出元年であり、守りから攻め・日本ブランドとして、マーケットを国際化しました。それ以降、様々の賞やプロ

グラムを受賞、認定、選定されています。現在、従業員は約60名で、慶応や早稲田出身者も多く、数年後には独立して、それぞれの地域で新福イズムを展開するとともに、全国でネットワーク化・情報の共

なぜ農業法人？ 昭和62年に農業法人として設立後、平成7年に農業生産法人

個人及び家族経営としての限界とデメリット

規模拡大 どんぶり勘定 人生への疑問

- ・地域農業環境「後継者の減少と遊休農地」
- ・将来への不安「事業の発展及び継承」
- ・条件整備として人・物・金の計画・管理の必要性
- ・労働配分と報酬の明確化
- ・対外的な信用力「特に金融機関」の向上・強化
- ・雇用の安定化「年間雇用型へ」

コンピューターのコンピューター化

技術情報の継承と個人差によるリスク

勤続1年と10年の技術差

個人経営と企業としての技術及び経営リスク

土の水分率と播種深さの経験

梅雨明け後の夏播きコンジント粉砕

ハウス内の1・2℃の温度差

世代間の知識・技術移転の必要性

集落圏域と地域産業の空間化を続けるために

農業のフランチャイズチェーン化及び総合農業圏域地域「家」

工業団地から農業団地へ

点 線 面

農業団地化の推進と地域産業の活性化

農業団地化の推進と地域産業の活性化

川上から川下までのシステム化

私は作る人・私は売る人・私は食べる人の関係を透明性のある情報交流も構築する。

生産者「地」(活用型アン・ホーン・タン流通システム) 消費者「地」

お客様の安心・安全と生産者の経営の安心・安全がお互いに担保されていない。

http://www.shinpukusika.co.jp

まとめ 総合産業化

事業の生き残り地域活性化

・すばらしい環境「地方の持っている財産」をアピールし、日進月歩する情報を早く把握分析し、農業を大切な責任ある事業「産業」として若い人たちに継がせたい。

人に安心と健康を 上に愛と感謝を

(有)新福青果の企業の農業経営



霧島酒造

有化を図っています。安全・安心で質の高い農産物をネット上で情報公開することで、現在は取引が拡大するようになっており、従来の仲買などの中間マージンを省くことで収益増を図っています。

また、非常に生産性の高い日本の農業技術が今まで伝承されなかったことを踏まえ、IT業者と農業技術のシステム化を進めています。さらに、面白いことには、新産業創出「自動車産

業との地方資源の活用」として、植物資源の工業的利便なども手がけています。

さらに、移動式の水洗トイレ・日射病を避ける休憩施設など、従業員の労働環境の改善にも取り組むとともに、農業では珍しく日曜・祭日は休日としています。また、賃金水準も県内企業と比較しても高い方があります。

限界集落は、ネライメ!

新福青果の拠点、都城市では、農地の奪い合いとなっており、新福青果の農場も点在しており、移動による時間のロス、燃料のロスが大きく、農地の集約化が一大条件です。

その点において限界集落は農地の集約は容易であり、また地域に雇用と経済的條件をもたらし、一石二鳥と、近々限界集落に拠点農場を建設することを町長とも協議済みだそうです。

宮崎県庁

みやざきブランド推進対策について

東国原知事の誕生がクローズアップされているが、誕生以前から「食料供給県みやざき」が長年にわたり支えてきた「生産者の地道な努力」に関して、宮崎県農政企画課の「みやざきブランド」にこだわる哲学的なものを感じました。

《認証基準例》

宮崎牛

宮崎県内で肥育された黒毛和牛のうち、日本食肉格付協会が定める格付基準の肉質等級4等級以上のもの、約40%のみを認証。

完熟マンゴー「太陽のタマ」

自然に落下するまで樹上完熟させた、とくに食味・外観に優れ、経済連が定める県統一基準を満たすもので、品位「青秀」以上、階級「2L」以上(350g

以上)、糖度「15度」以上の果実、約15%のみを認証。もちろん残留農薬検査も実施。

上記のように、全体の約40%、約15%という厳しい基準で本物のみを「みやざきブランド」と認証することで、商品全体の格付・価格がアップしたとのことです。トレーサビリティ

システムも構築しています。また、残留農薬の

検査体制として、県総合農業試験場で開発した2時間で多種類の農薬(現在290種類)を一度に分析可能な検査システムを活用し、産地自主検査では全国最大規模の残留農薬検査体制を確立しています(19年度/4412検体を実施)。さらに、平成20年4月に最新鋭の検査センターを設置(2億8千万円)し、さらなるシステム充実を目指し



宮崎県庁

ています。

また、兵庫県と決定的に違うのは、県が販促まで関わっている点にあります。さらに、東国原知事が誕生して、今では相手方から、コラボレーションも含めて声がかかってくる状況にあります。これも宮崎県農政企画課のみなさん方のこだわりと情熱の結果だと感じました。



東奔西走（活動日誌）

12月1日	幹事団会議：県庁、福崎警察年末特別警戒発隊式
2日	幹事団当番：県庁
3日	議員団議会改革検討委員会（事務局長：上野）：県庁
4日	議会（第1日）・幹事会議・議員団総会・政務調査会長会：県庁
5日	地域政策懇話会：姫路総合庁舎
8日	政務調査会（意見書）：県庁
9日	議会（第2日・代表質問）・幹事会・議員団総会・政務調査会（関西広域連合）：県庁
10日	議会（第3日・一般質問）・政務調査会長会：県庁
11日	議会（第4日・一般質問）・幹事団会議・議員団総会・議員団議会改革検討委員会
12日	健康福祉常任委員会・政務調査会長会・政務調査懇話会：県庁
15日	反対討論資料作成：県庁
16日	議会（第5日・最終日・表決）幹事団会議・議員団総会：県庁、森林審議会：神戸
18日	健康福祉常任委員会・与党会派連絡会（病院局・産業労働・警察）：県庁
19日	精神保健衛生研究会現地研修会：障害者支援センター「てらだ」、東加古川病院
22日	与党会派連絡会（農政環境・教育委員会・企業庁・企画県民・健康福祉・県土整備）
1月6日	連合姫路新春の集い：姫路
9日	福崎町新年交礼会
10日	神河町商工会新年交礼会
11日	神河町成人式・市川町消防団初出式・市川町成人式
13日	政務調査会（各部局新年度予算について）：県庁
14日	政務調査会（各部局新年度予算について）：県庁
15日	政務調査会（各部局新年度予算について）・議会改革検討委員会：県庁
16日	健康福祉常任委員会・幹事団会議・議員団総会・政務調査会（老人福祉計画）：県庁
19～20日	班別管外調査（長崎・諫早湾干拓事業、雲仙普賢岳外）
つぶやき	諫早湾の干拓事業については賛否の意見があるが、現地をみて初めてスケールの大きさに驚いた。地元にとっては大変大きな経済対策、とりわけゼネコン行政が批判されるものと思う。しかし、調査団の感想は、ここまで来たものを元に戻すことはむしろ経費がかかったり、新たな問題を起こすように感じた。また、優良な農地の造成と大規模農業経営、湾を横断する道路はバイパス道路としての機能と新たな観光スポットを生み出している。
21～23日	健康福祉常任委員会管内調査（但馬・丹波県民局管内）
24日	連合政策研修会：姫路夢前会館
25日	自主防災リーダー研修会・中播磨安全の日のつどい：市川町
26日	健康福祉常任委員会：県庁
27日	幹事団当番：県庁
28日	福崎町技官との協議
30日	臨時議会（補正予算）・健康福祉常任委員会・幹事団会議・議員団総会：県庁
2月2日	幹事団当番・幹事団会議：県庁、知事との意見交換会：神戸
3～5日	議員団グループ管外調査（北海道：教育・議会改革・夕張市の現状）

2月6日	福崎土木事務所との協議
8日	中播磨ビジョン推進フォーラム：市川町
11日	神崎郡人権啓発大会：神河町
12日	幹事団会議・議員団総会・当局予算説明会：県庁
16日	幹事団当番・幹事団会議：県庁
17日	健康福祉常任委員会：県庁
18日	議会（第1日）・幹事団会議・議員団総会：県庁
19日	地域政策懇話会：中播磨総合庁舎
22日	市川マラソン：市川町、県政さわやかトーク：神河町（銀の馬車道交流館・難波邸）
23日	議会（第2日）・幹事団会議・議員団総会：県庁
24日	議会（第3日・代表質問）：県庁、市川町下牛尾道路懇談会
25日	議会（第4日・一般質問）・議員団総会：県庁
26日	議会（第5日・一般質問）：県庁
27日	議会（第6日・一般質問）・議員団総会・政務調査会長会：県庁
3月2日	健康福祉常任委員会・幹事団当番・幹事団会議：県庁
3日	議会（第7日・補正予算表決）・幹事団会議・議員団総会：県庁
4～18日	予算委員会
4日	振り古川河川改修について：谷公民館
5日	老人大学神崎・福寿学園終了式：福崎
6日	幹事団当番・幹事団会議：県庁
8日	神崎郡駅伝大会：神河町
9日	政務調査会長会：県庁
11日	予算委員と幹事団協議：県庁
13日	県外郭団体花博・公園協会整理統合問題協議：県庁
16日	幹事団当番・政務調査会長会：県庁
17日	福崎農業改良普及所現地並びに事務調査：福崎・市川
19日	議会（第8日）・健康福祉常任委員会・幹事団会議・議員団総会：県庁
23日	健康福祉常任委員会：県庁
24日	議会（最終日）・議員定数等調査特別委員会・幹事団会議・議員団総会：県庁
つぶやき	古参議員が圧倒的な中で、上野 特別委員会員に！
26～27日	議員団グループ管外調査（宮崎・熊本）
つぶやき	農業問題と観光政策について（2頁目から詳細報告！）
29日	南小田県民交流広場事業竣工式：神河町
30日	神崎郡理容衛生組合総会：福崎保健所
31日	新旧幹事団会議
つぶやき	昨年に続き、上野 政務調査会副会長に！

皆さまの県政に対するご意見をお聞かせください。

たくさんのご意見をお待ちしています。事務所へもお気軽にお立ち寄りください。

《連絡先》 上野ひでかず事務所

〒679-2204 神崎郡福崎町西田原 1253-2 F

TEL/FAX (0790) 22-6805 E-mail / ueno@kanzaki-gun.org